


新たな文化拠点検討のための基礎調査 報告書
【概要版】

令和8年3月
群馬県

新たな文化拠点検討のための基礎調査の全体像

本基礎調査においては、①前提情報の整理、②文化拠点の必要性検討、③整備手法等の検討を通じて、文化拠点の必要性を明らかにするとともに、整備手法や立地の検討をはじめとする今後の検討事項を取りまとめた。

※  …本書内で一部記載あり

※調査名称等の項目名は、報告書本編に準じた表記としている。

①前提情報の整理

1.文化芸術及び公立文化施設の動向

▶本書 [P.3](#)

2.人口動態・環境変化

▶本書 [P.4](#)

3.旧県民会館の課題等に関する検証

▶本書 [P.5](#)

4.広域自治体が担うべき役割

▶本書 [P.13](#)

②文化拠点の必要性検討に向けた各種調査

1.県民の文化芸術活動に係るニーズ調査

▶本書 [P.6](#)

2.子ども向けアンケート調査

▶本書 [P.7](#)

3.県内市町村の文化施設に係る調査

▶本書 [P.8](#)

4.有識者ヒアリング調査

▶本書 [P.9](#)

5.ライブ・エンタテインメント市場動向に係る調査

▶本書 [P.10](#)

6.国内の文化施設に係る事例調査

7.海外の文化施設に係る事例調査

8.施設の収入等に係る事例調査

③整備手法等の検討に向けた各種調査

1.整備手法検討に向けた各種調査

▶本書 [P.15](#)

2.文化拠点の立地性に係る検討

▶本書 [P.16](#)

まとめ 1

文化拠点の必要性に係る考察

▶本書 [P.11](#)

まとめ 2

整備手法や立地性に関する検討

▶本書 [P.15](#)

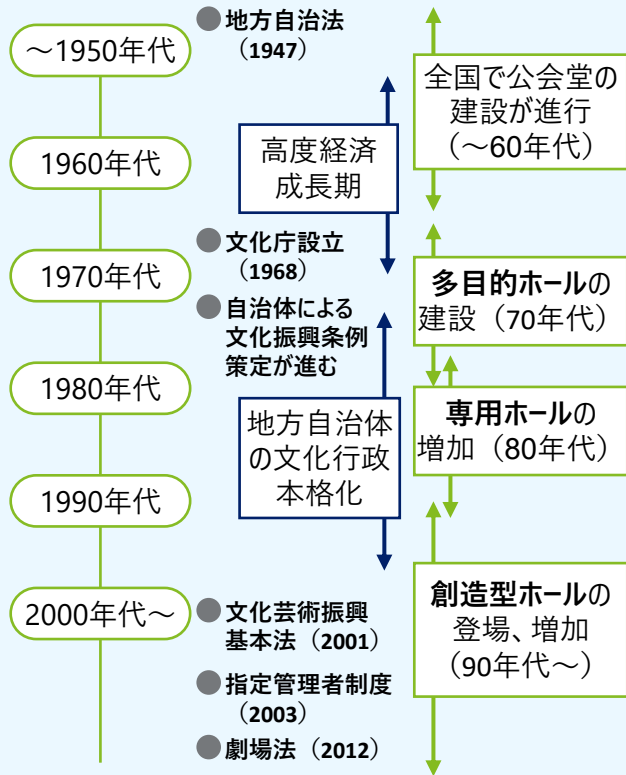
前提情報の整理1 | 公立文化施設の変遷と実態

公立文化施設は時代とともに変遷を遂げ、1990年以降は能動的な価値提供主体として自主事業に力点を置いた運営が重視されるようになった。一方で運営において収支や人材獲得に課題を持つ施設も多く、施設規模が小さくなるほど課題が深刻化している状況が見受けられる。

公立文化施設の変遷と概要

公立文化施設の変遷

公立文化施設は、文化の普及や経済、行政等の変遷に沿う形で変化を遂げており、1990年代以降は「創造型ホール」として、プログラムを自主的に企画・提供する施設が各地に生まれている。



公立文化施設の事業内容

多くの公立文化施設が、以下のような事業を組み合わせることで文化芸術の機会を提供している。従来は貸館事業中心の運営だったが、地域の文化体験のインフラとして独自性ある自主事業の提供が重視される傾向にある。

貸館事業	市民をはじめ、実演団体やプロモーター等に対して、ホールや練習室をはじめとした施設を貸し出す事業を指す。
自主事業	施設の運営者が主催となり、企画・催行する文化芸術事業を指す。事業を通じて施設の理念や方向性を体現することから、「施設の顔となる事業」と位置付けられる。
鑑賞型事業	自主事業において、鑑賞機会の提供に係る事業を指す（自主企画・制作による公演のほか、買取による公演、外部団体やアーティストとの共催・提携による公演など）。
普及啓発・育成事業	アウトリーチやワークショップ事業、子ども向け鑑賞支援、文化団体への支援事業など、文化の普及啓発や担い手の育成に係る事業を指す。
参加・創造型事業	施設が企画・制作側となって地域住民参加のもと文化プログラム等を共に創造する事業を指す（市民劇団、市民オーケストラなど）。
興行	興行場法より「映画、演劇、音楽、スポーツ、演芸又は観せ物を、公衆に見せ、又は聞かせるもの」として定義されている。文化施設においては、貸館又は自主事業として興行を誘致することで鑑賞機会の提供を行う。

公立文化施設の現状

施設運営においては、物価高や人口減少など外部環境の変化等に伴い、**収支状況**や**専門人材の獲得に課題**を抱える施設が多いと考えられる。

【収支状況】

自治体の直営施設

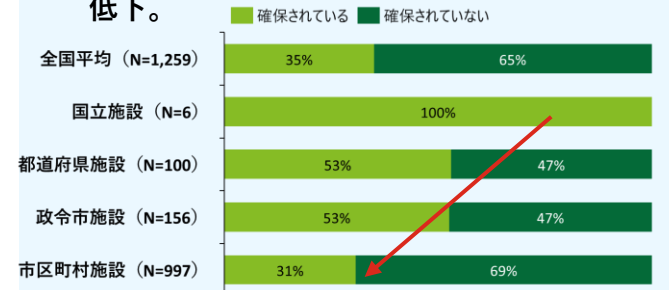
- 支出が収入を上回っており、収入・支出共に増額傾向にある。
- 物価上昇や賃上げの影響から、施設運営にかかる経費や人件費が上昇する一方、**事業費が圧縮**されている傾向が見られる。

指定管理者による運営施設

- 物価高騰の影響を指定管理料に反映が求められることから、**指定管理料は増加傾向**にある。

【専門的人材の確保状況】

- 都道府県施設の半数以上が「施設運営に必要な専門人材が確保できていない」と回答。
- 施設規模が小さくなるほど人材の充足割合は低下。



出所等詳細は報告書本編を参照。

前提情報の整理2 | 人口動態・環境変化

少子高齢化や人口減少等の人口動態の変化や、デジタル化をはじめとする生活様式の変化が今後ますます進展する可能性がある。このような外部環境からの影響等を背景に、国民の文化芸術活動は鑑賞活動・実践のいずれにおいても減少傾向にある。

国や群馬県をめぐる人口や生活の変化と、文化芸術活動の傾向

人口動態の変化

- 国内人口は2025年から2055年にかけて約2割減少の見込みであり、生産者人口は全体の約半数（約5,000万）となる見通しである。
- 群馬県の人口は2055年に151万人（2025年比-19.6%）になる見込みであり、人口の県外流出などの影響から、全国平均より少子高齢化が顕著となる予測である。

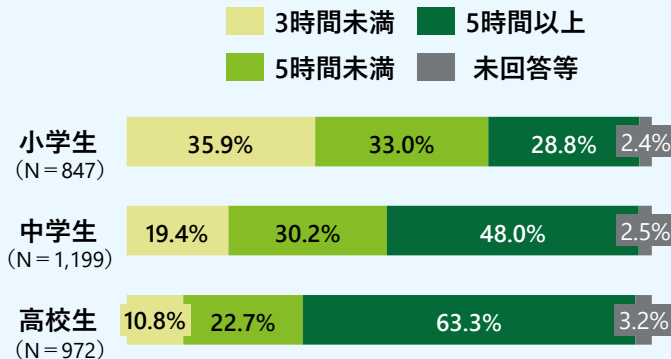
【県内の人口減少予測（2025年 - 2050年）】

予想減少率	-10%未満	-30%未満	-30%以上
市郡名	高崎市、伊勢崎市、太田市、北群馬郡	前橋市、藤岡市、館林市、みどり市、佐波郡、邑楽郡	桐生市、沼田市、渋川市、富岡市、安中市、多野郡、甘楽郡、吾妻郡、利根郡

デジタル化の進展

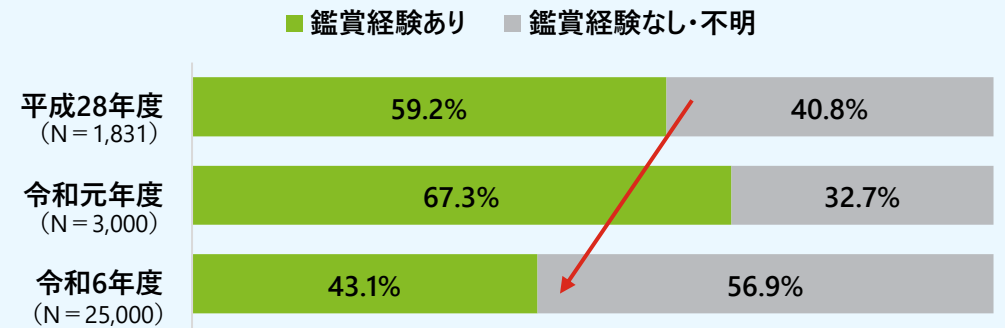
- 国民のインターネット利用時間、利用者率は年々増加しており、令和6年度のインターネット利用時間の平均は3時間を超過し、利用者率は約9割にまで増加。
- 令和7年度の小学生～高校生のインターネットの平均利用時間は1日あたり約5時間27分になり、10年前と比較すると倍以上に増加している。

【インターネット利用時間（令和7年度）】

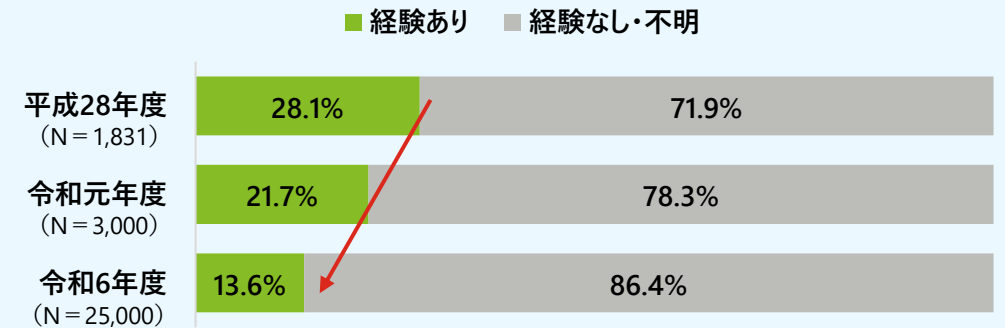


国民の文化芸術活動の傾向

【過去1年間の外出を伴う文化芸術の鑑賞活動の有無】



【過去1年間で実施した、鑑賞以外の文化芸術活動の有無】



→ 国民の文化芸術に係る活動率は年々低下

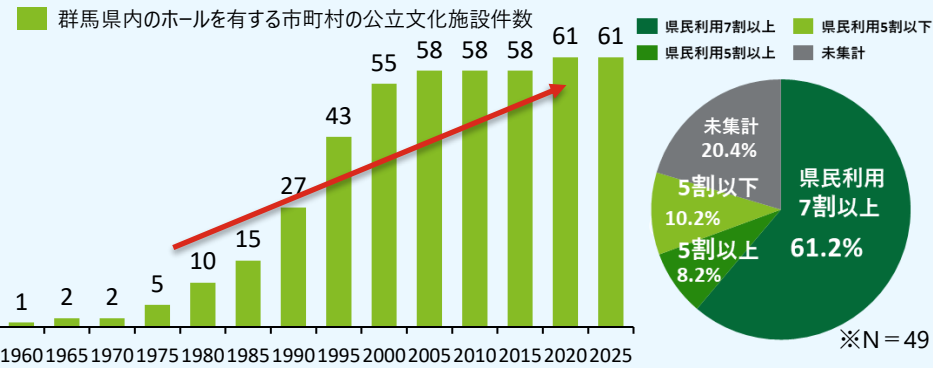
前提情報の整理3 | 旧県民会館の課題

旧県民会館は、①県民の「発表の場」の増加、②利便性の低下、③受動的な事業運営、等の課題から、近年の利用者は減少傾向にあり、文化拠点としての役割を果たしきれていなかった状況が確認された。

旧県民会館に係る3つの課題

①県民の「発表の場」の増加

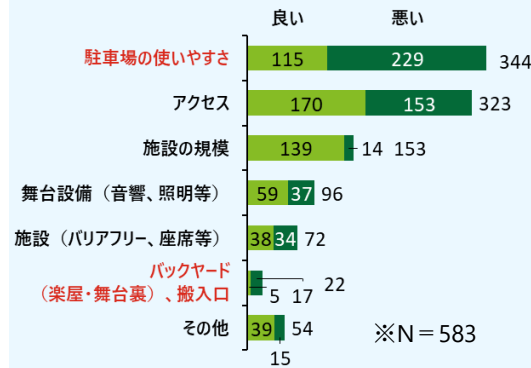
旧県民会館の開館当初は5施設だった市町村ホールが、**2025年度には61まで増加**。利用内訳として**県民利用が7割以上の施設が多い**。



②利便性の低下

【旧県民会館の利便性アンケート】
搬入出や駐車場の利便性に課題。

【プロモーター等からの意見】
利便性に係る下記指摘あり。

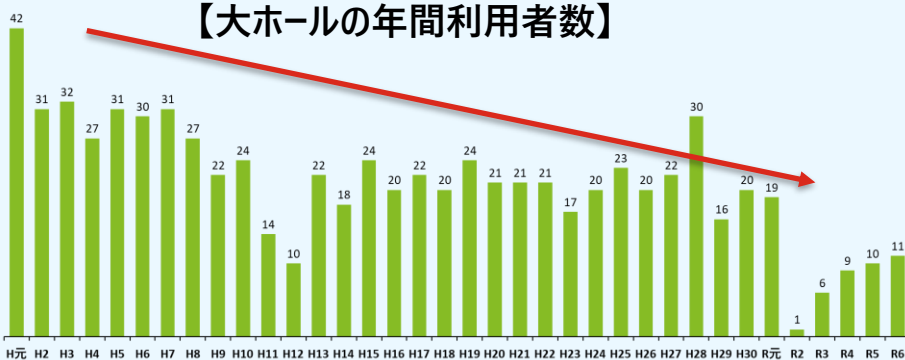


③受動的な事業運営

- プログラムをプロモーター等の持ち込みに依存する、**受動的な運営が常態化**。

①～③の影響等による旧県民会館利用者の減少

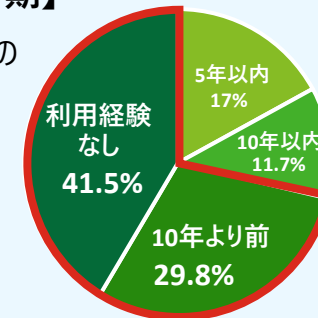
【大ホールの年間利用者数】



旧県民会館の大ホール利用者は
ピーク時の約**1/4**

【旧県民会館の利用時期】

直近の利用時期についての
県民調査（N=996）



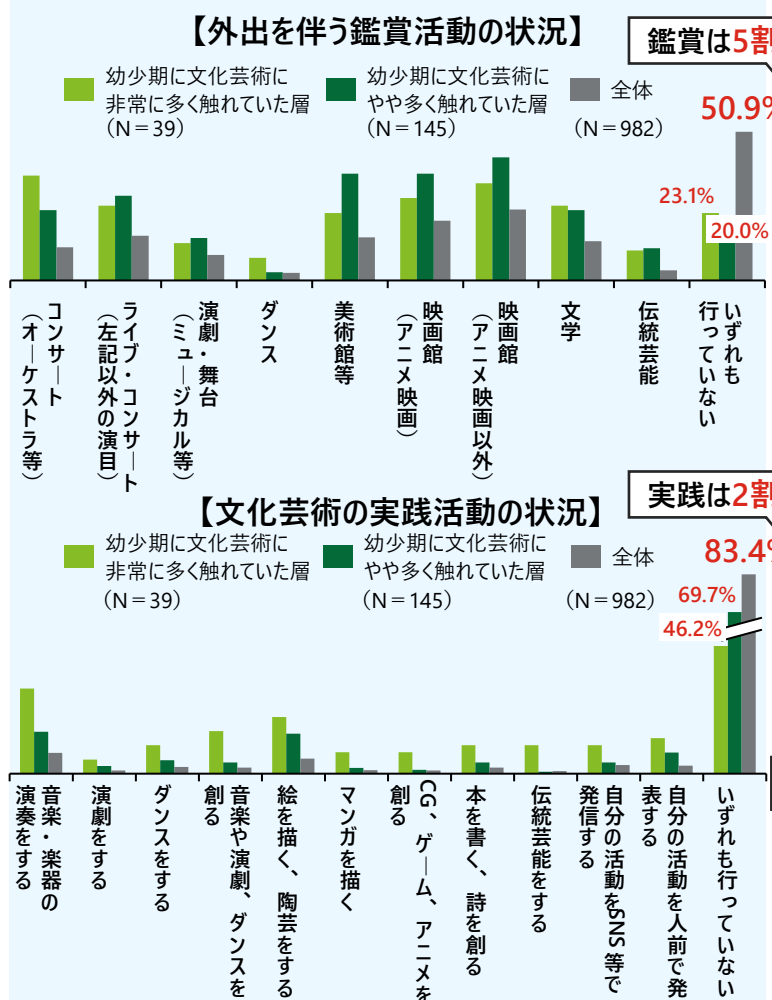
利用経験が**1度もない**
+ **10年以上ない**
県民が**7割以上**

調査1 | 県民の文化芸術活動に係るニーズ調査

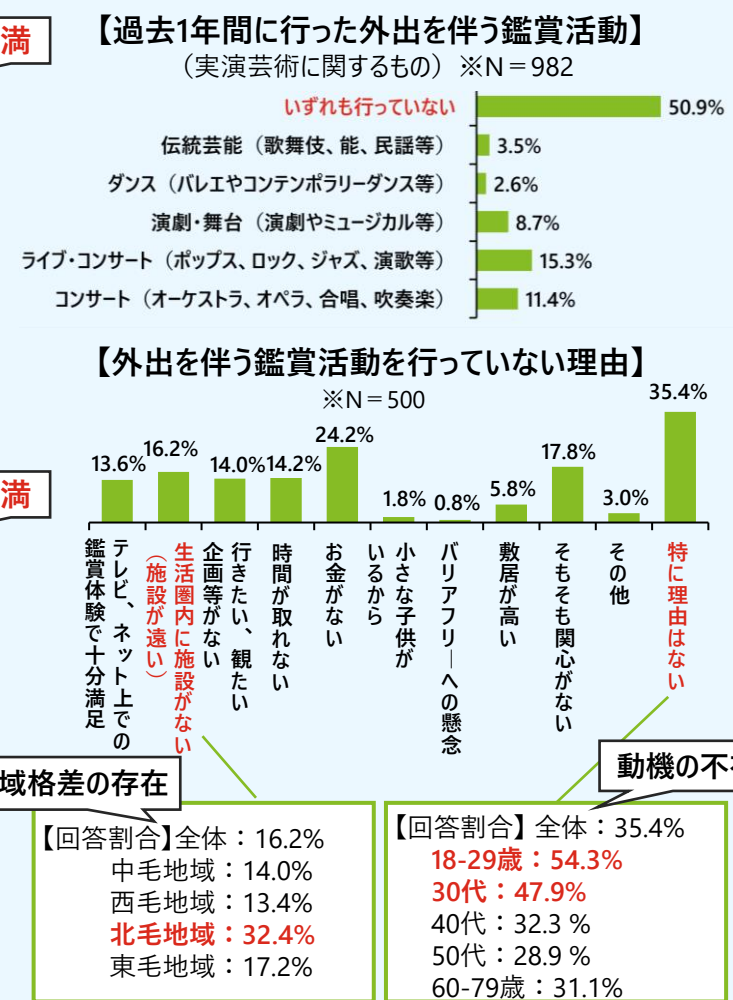
県民へのアンケート調査から、過去1年の活動の低さ（鑑賞活動5割未満、実践活動2割未満）や、鑑賞活動における地域格差や動機の不在が確認された。また、幼少期の文化芸術への接触頻度が、成人後の実践活動に影響を与える傾向が確認された。

「県民の文化に係るニーズの調査」から判明した傾向（N=982）

文化芸術活動の鑑賞、実践割合の低さ



鑑賞活動に係る地域格差と、動機の不在



幼少期の文化芸術への接触度と、その影響

- 幼少期に文化芸術に非常に多く触れていた層の
- ・ 約8割が、成人後に外出を伴う鑑賞活動を実施。
 - ・ 半数以上が、成人後に文化芸術を実践。
- 幼少期の文化芸術接触度が成人後の活動に影響

新たな文化拠点に期待すること

若年層

- ・ 「若者や子どもの想像力を高めるような環境を整えること」に対して高い回答割合。

子育て世代

- ・ 0~2歳の乳児がいる子育て世代の約半数が「若者や子どもの想像力を高めるような環境を整えること」に回答あり。

高齢者層

- ・ 「県民がより気軽に音楽や演劇等を楽しめる・感じられるような環境を整えること」及び「質の高い音楽や演劇等を鑑賞できる環境を整えること」に対する回答が多く、現状の鑑賞機会に対する改善を望む県民割合が高い傾向。

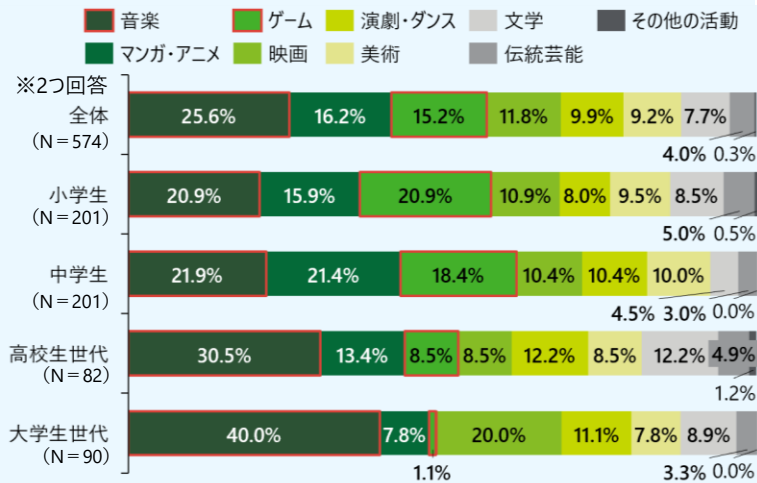
調査2 | 子ども向けアンケート調査

小学生から大学生世代までの県民を対象としたアンケートから、興味関心のある文化芸術を「音楽」と回答する割合が高く、年齢が上がるほどコンサートやライブへの参加割合が高いことが判明した。また、デジタル機器を活用した鑑賞・実践活動の割合も総じて高いことが確認された。

「子ども向けアンケート調査」から見た傾向 (N=294)

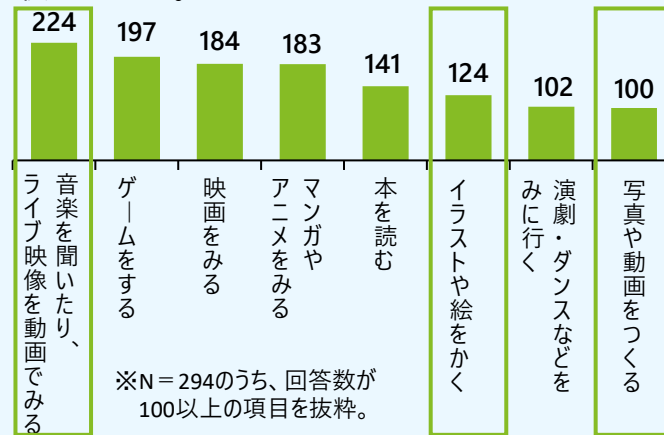
興味のある文化芸術活動

- 全体で「音楽」、「マンガ・アニメ」、「ゲーム」の順に回答が多い。
- 世代ごとの特徴では、「音楽」は対象の年齢が上がるほど興味があると答える割合が多いのに対し、「ゲーム」の回答割合は世代が上がるほど減少。



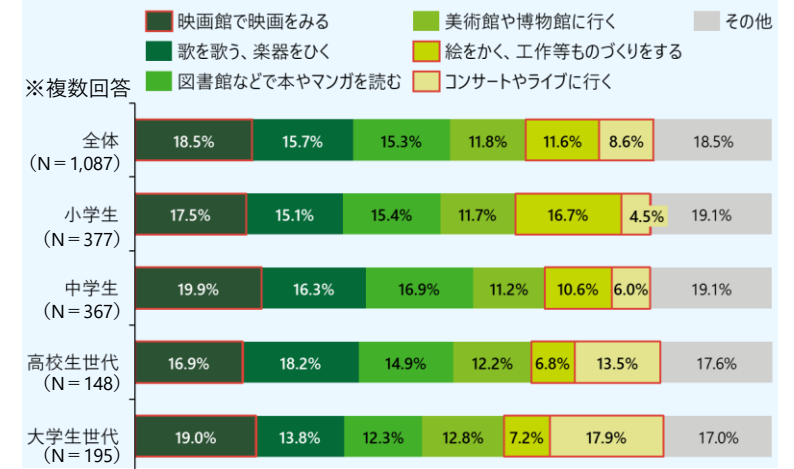
デジタル機器を使う文化芸術活動

- 音楽鑑賞は、約75%の回答者が答えており、**デジタル機器を通じたコンテンツ鑑賞体験が子どもの中で浸透している**ことが判明。
- 「イラストや絵をかく」、「写真や動画をつくる」といった実践についても一定の回答者がおり、**デジタル機器が文化芸術活動の鑑賞と実践の双方で活用されている**状況が判明。



体を使う文化芸術活動

- 「絵をかく、工作等ものづくりをする」の回答は世代が上がるにつれて低下する一方、「コンサートやライブに行く」の割合は世代が上がるほど増加する傾向あり。
- 大学生においては、映画館での映画鑑賞と、コンサートやライブの実践割合が増えていることから、**鑑賞体験への興味・ニーズが高い可能性あり。**



過去1年の文化芸術活動の感動体験

「タブレットで絵を描いて1年前の絵と比べて上手くなっていると感じられた。」(小学生)

「ライブのある曲の時に、演出のかわりに見に来た人に「スマホのライトをつけてください」と言われてみんなが一斉にライトをつけた景色が凄く綺麗で印象に残っている。」(中学生)

「好きなアーティストのライブに初めて参戦し、生の音を味わいました。画面上で見て聴く音楽より何十倍も迫力と魅力を感じることができました。改めてファンで一生涯と思わせてくれるライブとなり心に残っています。」(大学生)

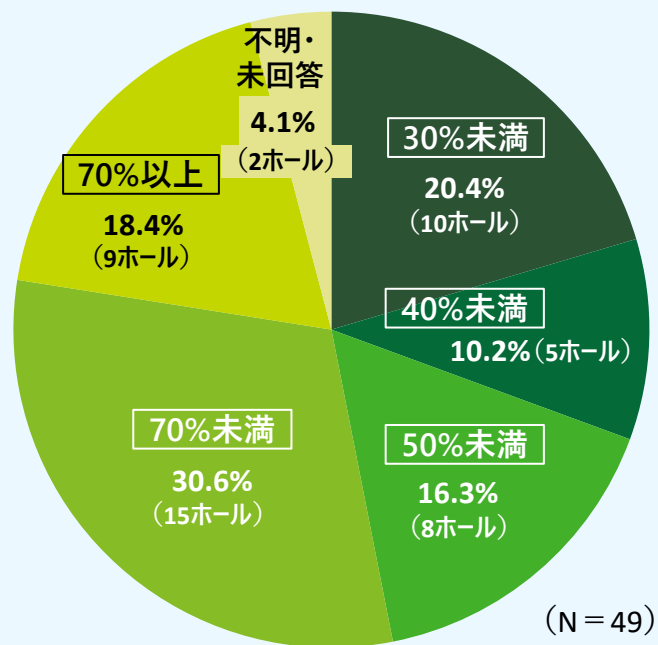
調査3 | 県内市町村の文化施設に係る調査

県内市町村の文化施設に対し実施した調査から、施設の老朽化や財政面での維持管理困難、人材・企画力不足、県内他施設や他領域との連携不足などの課題が明らかになった。また、新たな文化拠点に対しては、これら課題へのアプローチや横断的な連携への要望も確認された。

アンケートならびにヒアリング調査から見た傾向（アンケート N=38、ヒアリング N=13）

県内文化施設のホール稼働状況

- 県内38カ所、合計49ホールの稼働率の平均値は**49.6%**。稼働率が70%を超える高稼働施設が約2割ある一方、稼働率が30%未満の施設も約2割存在。
- 自治体別の集計では、**市立施設の平均稼働率が54.1%、町村立の施設の平均稼働率が41.6%**であり、施設の稼働状況に一定の乖離あり。



市町村文化施設の現状と課題

- | | |
|-------|--|
| 財源不足 | <ul style="list-style-type: none"> 施設が老朽化しているが、改修費が確保できず、文化ホールの維持管理が困難。 文化芸術事業に対する十分な予算確保が困難。 |
| 人材不足 | <ul style="list-style-type: none"> 専門的な人材が不足し、文化会館の管理や文化行政の実施が難しい。 地域の民俗芸能や行事を伝承する担い手が不足している。 |
| 企画力不足 | <ul style="list-style-type: none"> ホール規模に鑑みると、若者向け鑑賞事業の実施は難しい。 施設に来たことがない住民をいかに掘り起こし、リピーターにさせていくかを常に考えている。 |
| 老朽化 | <ul style="list-style-type: none"> 修繕箇所が年々増加。 必要最小限の改修を行い、維持していくのが精一杯である。 |
| 利用者減少 | <ul style="list-style-type: none"> 近隣に同様の施設が多数存在する中、近年さらに大規模な施設が新設されたため、来場者が減少している。 |
| 連携不足 | <ul style="list-style-type: none"> 地域振興や観光、文化財、教育部門との横断や、他自治体や民間との連携する取組みがない。 |

新たな文化拠点に対する意見

- 県の文化拠点としてのあり方や役割に関する意見が挙げられた。

群馬県のシンボル、文化の拠点になって欲しい。

社会情勢が変わる中でも、変化に対応できる文化施設を作っていただきたい。

県内の市町村文化ホールではできない若者向けの興行などを企画・誘致し、県内全域のホールで展開するなど、市町村を補完する役割を担うべきだと思料する。

自施設では取組みづらい子育て世代・若者向けの事業での連携などに期待感がある。

県内の子供向け施設が分散していると感じている。県央地域にも子供向け施設があるとありがたい。

県が主導して、県内施設の連携の場を設ければ、各施設が共存できる状況が生まれると思料する。

調査4 | 有識者ヒアリング調査

多様な分野の有識者からは、広域自治体の文化施設として拠点が担う役割や地域との関係構築、ならびに自主事業や興行に際しての魅力あるプログラム検討について、様々な意見が確認された。

様々な分野の有識者からの意見（抜粋）

文化政策に係る学識経験者等からの意見

【公共における文化の意味】

文化とは「人を創ること」であり、文化施設は「人を創る場」「人や関係性を生み出す場」「文化を創る場」である。

【公立文化施設の役割】

文化活動をすることによって人と人との繋がりができ、文化体験が時間をかけて咀嚼されて県民の成長の栄養となることが、地域にとって重要な資源になる。公共が提供していく文化は社会インフラになり得る。

「社会包摂」というキーワードのように、公共の文化ホールは何よりも地域の人（弱者と呼ばれる人も含む）のためにあるべきである。

【県の文化拠点に対する意見】

若い世代に対して、SNS等のメディアを介した文化活動ではなく、非メディア的な文化活動・文化体験に気づく機会をつくる、それこそが行政がなすべき文化支援ではないか。

市町村と連携した職員の育成やアウトリーチの実施は広域自治体として取り組める活動である。

施設プロデュースや企画等に係る有識者からの意見

【拠点でのプログラム創出】

県民のための拠点であるという指針から企画が逸れないことが重要であり、コンテンツ提供側が県民オリエンテッドの考えを持つことが重要である。

映画のような時間と場所の拘束を伴う体験は、特に若年層の価値観に合わなくなる可能性がある。短時間かつインスタントに没入でき、シェアできる企画力が高い展示会のようなコンテンツが流行しているのではないか。

劇場コンサルタントならびにホール運営事業者等からの意見

【興行を含む拠点の運営や価値創出】

「推し活」等の流行もあり、この先数年においてはライブ・エンタテインメント市場の伸長余地はあるだろうと見込んでいる。アーティスト輩出の観点も含めると全国に会場がある方が望ましい。

施設として目指す機能に適した専門人材は、公共側に蓄積されにくいいため、長期視点で若手を囲い研修するなどの育成の取組が必要と考える。

興行視点での施設検討も必要である一方、地域の市民の方のためのホールとしての目線は常に必要となるのではないか。そのためにホールサイズは慎重に検討する必要がある。

調査5 | ライブ・エンタテインメント市場動向に係る調査

ライブ・エンタテインメント市場動向から、市場の活況や今後の成長傾向を確認するとともに、公演の大規模化に伴う動員数の増加が明らかになった。また、ポップスを中心とした県内の公演回数は回復余地があり、魅力的な鑑賞機会の提供が公演増の後押しとなる可能性がある。

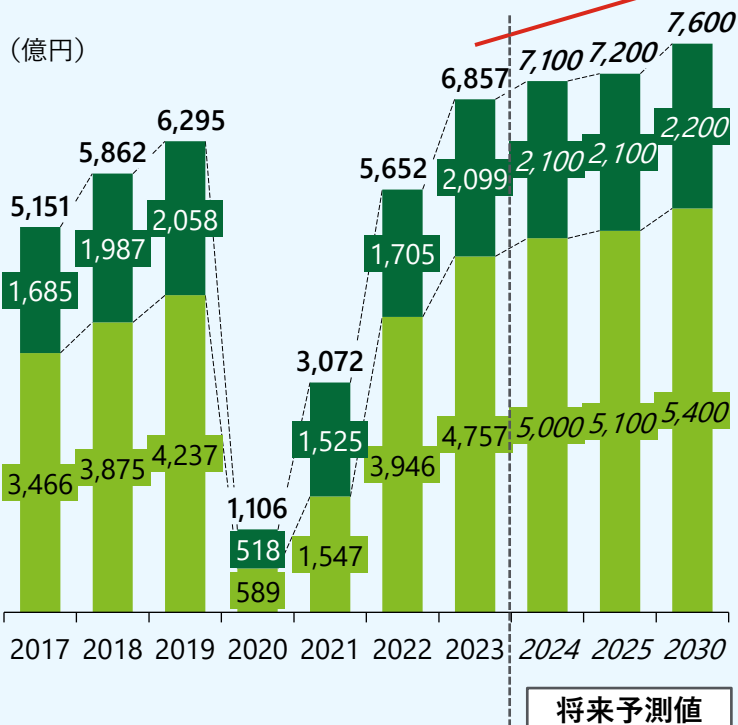
ライブ・エンタテインメント市場に係る調査結果から見た傾向

ライブ・エンタテインメント市場の動向

- 市場規模（全体）は2023年においてコロナ禍前のピークを越え、今後5年間に於いて拡大すると予測。

【市場規模の推移と将来予測】

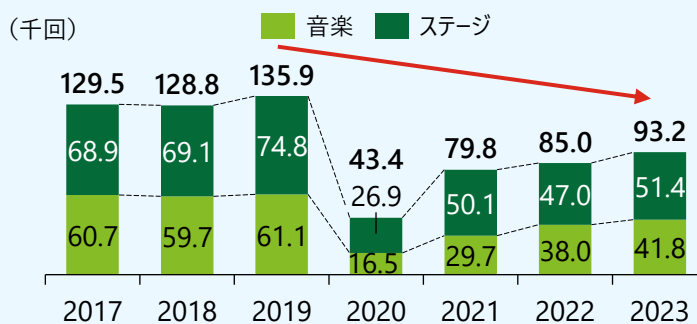
- 音楽（ポップス・演歌等）
- ステージ（ミュージカル・お笑い等）



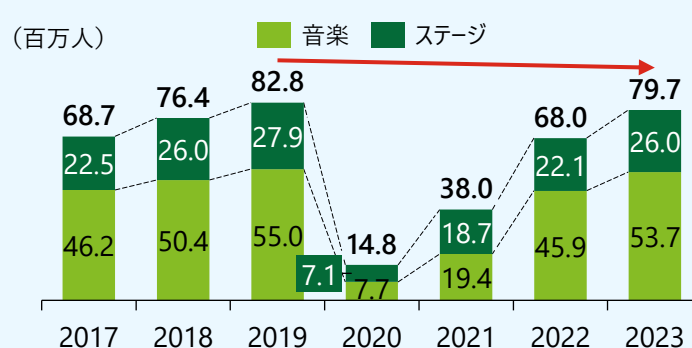
公演回数と動員数の傾向

- 公演回数はコロナ禍前の約3分の2である一方、動員数はコロナ禍前とほぼ水準まで回復しており、1公演あたりの動員数が増加し、公演の大規模化が進行。
- 大規模化の背景として、スタジアムやアリーナなど大規模施設の増加と、同施設での公演増が挙げられる。

【公演回数の推移】



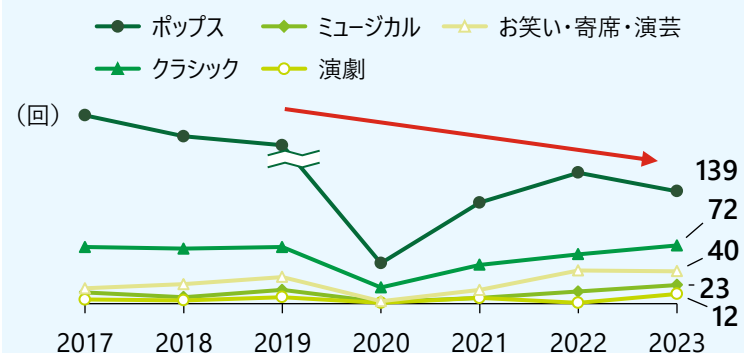
【動員数の推移】



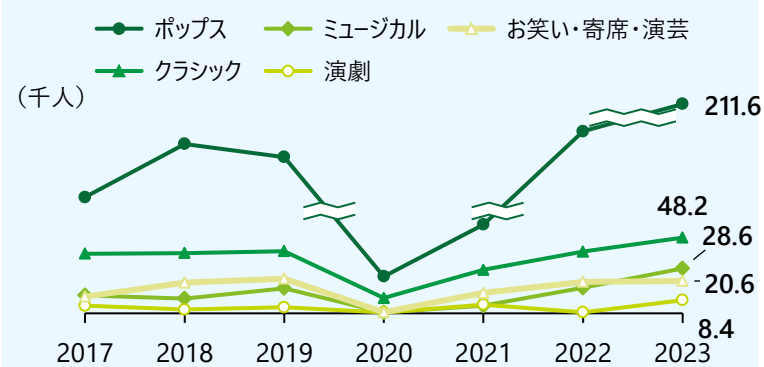
群馬県内の動向

- 群馬県内でも、令和5年度の動員数は直近10年で最大値を記録。
- 公演数は特にポップスにおいてコロナ以降回復が鈍く、鑑賞機会に余白がある可能性あり。

【群馬県内 ジャンル別公演回数の推移】



【群馬県内 ジャンル別動員数の推移】



出所等詳細は報告書本編を参照。

まとめ 1 | 文化拠点の必要性に係る考察 (1/2)

これまで実施した調査を踏まえて、県の文化拠点については、3つの観点から必要性が認められる（次頁へ続く）。

①「鑑賞の場」としての拠点

- 各種調査から、市町村文化施設の課題や鑑賞機会の格差等の存在が判明。
- 県民ニーズを捉えた「新しい鑑賞の場」を提供する拠点整備は、群馬県の文化芸術振興及び地域活性化において有効な施策であり、必要性が認められる。

「鑑賞の場」としての拠点の必要性

市町村施設における課題

- 市町村施設において、特に若年層向けの企画・公演は難易度が高いとの声。
- 人口減少や施設老朽化による、市町村単独での施設維持管理への懸念。

鑑賞機会格差の存在

- 外出を伴う鑑賞活動を行った県民は5割未満。
- 近くに文化施設がないことで鑑賞を見送る地域の声（物理的なハードル）。
- 若年層における、鑑賞活動の「動機の希薄化」（心理的なハードル）。

ライブ・エンタメ市場は活況

- 市場は活況であり、今後も拡大傾向の見通し。
- 都市戦略として鑑賞体験の場を整備し、人が集まり地域の賑わい創出に繋げる事例もあり。

必要

「豊かな鑑賞体験」を提供する「新しい鑑賞の場」としての拠点

②県民が文化芸術に「主体的に関わる」ための拠点

- 各種調査から、文化芸術活動の実践低迷と、文化芸術の担い手不足等が判明。
- 誰もが文化芸術に関われる機会を創出することは広域自治体が果たすべき重要な役割。創造・育成機能を備えた拠点整備は、群馬県の文化芸術振興における基盤強化に資するものであり、必要性が認められる。

県民が文化芸術に「主体的に関わる」ための拠点の必要性

文化芸術活動の低迷と担い手の不足

- 文化芸術活動を実践している県民は2割未満と低迷。
- 高齢化等に伴う文化芸術の担い手の減少で、地域文化の継承や存続が危ぶまれる。

幼少期の文化芸術体験の重要性

- 幼少期の文化芸術体験の接触頻度が、成人後の主体的な文化活動の鍵になる。
- 子どもの文化芸術体験を能動的に提供する、アウトリーチや教育プログラムが重要。

広域自治体の役割

- 様々な制約により、市町村施設において能動的なプログラム展開は困難。
- 広域的な鑑賞体験や文化芸術の実践における格差是正は県が担うべき役割。

必要

より多くの県民が文化芸術に関わる「入口」となる拠点

まとめ 1 | 文化拠点の必要性に係る考察 (2/2)

③ 群馬の未来を創る「戦略的投資」としての拠点

- 各種調査を通じて、文化芸術の価値や可能性を確認（右図）。
- 文化芸術を基軸として多面的な波及効果を生み出す拠点整備は、群馬県の未来を切り開くための極めて重要な「戦略的投資」になり得ることから、必要性が認められる。

群馬の未来を創る「戦略的投資」としての拠点の必要性

公立文化施設の役割

- 劇場法等において、地域の人づくりやコミュニティ形成等を担う「新しい広場」としての役割が期待される。

文化芸術の価値と可能性

- 文化の社会包摂性と越境性は、既成の価値観や分断を乗り越えた新しい価値をもたらす。
- 文化への投資は、社会課題の解決やイノベーション創出のドライバー（原動力）になり得る。

未来への「戦略的投資」

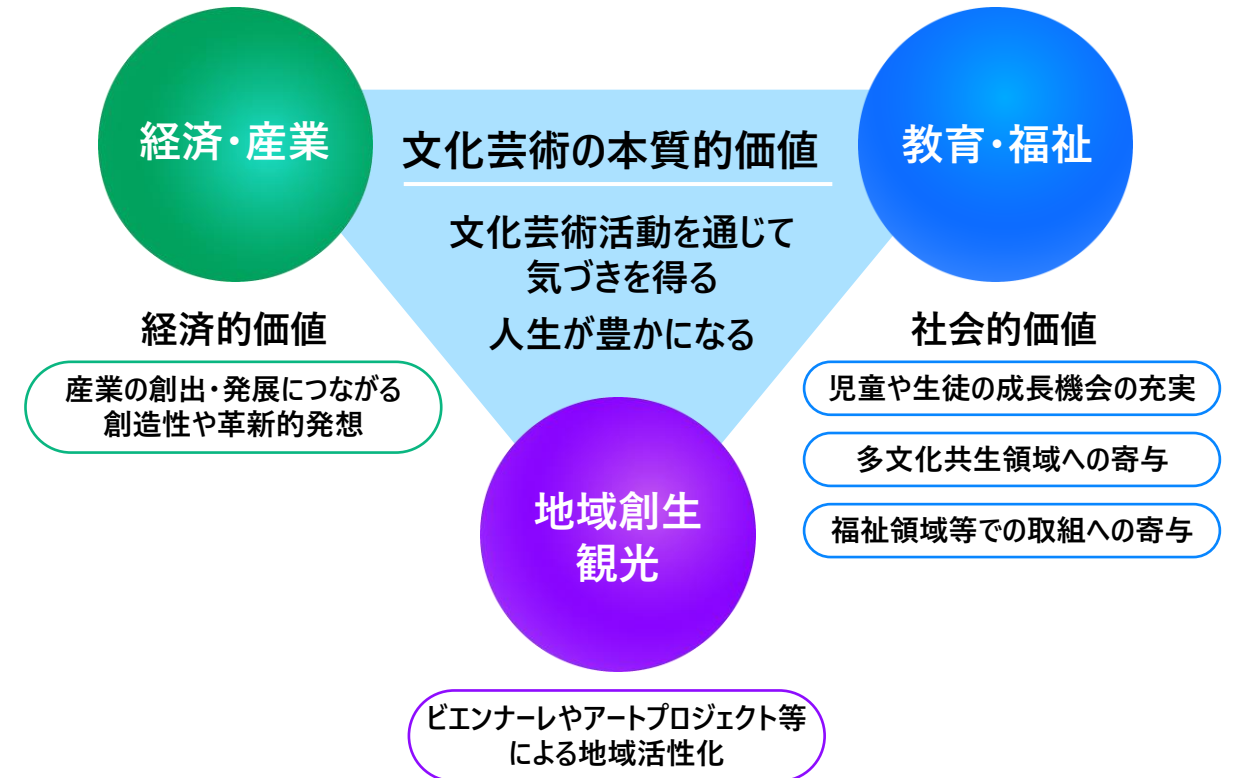
- 新拠点を新たな価値創造の基盤と位置付ければ、県民一人ひとりの幸福度向上や地域活性化など、多面的な波及効果が期待できる。

必要 県民の幸福度向上に資する「戦略的投資」としての拠点

【文化芸術の価値と可能性】

- 文化芸術には「良い／悪い」といった一律の価値基準を超え、誰もが主役になり創造性を発揮できる特性がある。

文化拠点における提供価値（例）



出所等詳細は報告書本編を参照。

まとめ 1 | 拠点必要性や県の役割に鑑みた、創造型ホールの必要性

前述の3つの拠点必要性ならびに広域自治体としての県が担うべき役割に鑑みて、新たな文化拠点は、能動的な価値提供主体としての「創造型ホール」とする必要がある。

拠点の必要性（前頁参照）や県の役割の整理

新たな文化拠点の必要性

前述のとおり、県としての文化拠点の必要性は以下の3点にまとめられる。

豊かな鑑賞体験
の提供

県民が文化芸術
に関わる「入口」

県民幸福度
向上に資する
戦略的投資

広域自治体としての県の役割

調査結果等を踏まえて、広域自治体として県が担うべき役割は以下の3点に整理できる。

①補完性

市町村バックアップ・
底上げ

②広域性

県だからこそ
できることへの対応

③総合調整

連携や支援による
全体最適の実現

「創造型ホール」の必要性

新たな文化拠点は、「貸館」中心の受動的な運営施設ではなく、**多様な主体との協働や県民一人ひとりの創造性を育むなど、能動的に価値提供を行うことができる主体としての拠点（創造型ホール）**とする必要あり。

創造型ホールのもつ機能イメージ

単なる「貸館」ではなく、能動的に価値提供を行う拠点

【鑑賞・発表】

県民ニーズに応える新
しい鑑賞体験を提供
するホール、戦略的な
興行誘致による公演
品質の向上

【企画・制作】

施設を統括するプロ
デュース人材のもと、
自主事業をはじめ
能動的にプログラム
企画・制作を推進

【普及啓発・育成】

市町村施設との連携
による人材育成や、
アウトリーチ事業、ア
ーティスト育成等を通じ
た文化振興への貢献

【創造】

県民が自由に創作活
動に活用できるスタジ
オの設置や、多様な
イベントを開催できる
多目的スペースなど

【交流・県民参加】

子どもから大人まで楽
しめる体験スペースや、
多目的スペース等を活
用した、県民参加型
のイベント等の実施

【情報発信】

県内の文化活動を県
内外に周知するととも
に、活動のアーカイブ
化による県の文化振
興の歩みの蓄積

まとめ 1 | 今後の検討事項

今後の検討にあたっては、（STEP1）広域自治体としての県が果たすべき役割を前提に、基本理念を定めた上で、（STEP2）拠点の提供価値や核となる事業等を検討し、（STEP3）施設の運営や体制、機能、整備方針等に落とし込んでいく。

広域自治体としての県の役割と、具体的な理念等の設計

令和7年度の調査・検討を踏まえた基本理念案は以下のように取りまとめている。
以下の案をベースに、今後の検討で理念案の深掘りを実施する。

【基本理念（案）】



想定される検討事項

以下のステップを想定し、今後検討を進めていく。

STEP1

新たな文化拠点の基本理念の策定

新たな文化拠点が「何のために存在し、どのような価値を地域や利用者に提供するか」を示す基本理念を策定する。策定にあたっては、開かれた議論の中で多様な関係主体の意見を集約して明文化することを想定。

STEP2

新たな文化拠点の提供価値や核となる事業等に係る検討

拠点の基本理念を定めたのち、拠点として提供する価値や核となる事業を検討していく。例えば、拠点における自主事業や興行の誘致、県民利用等をどのような方針の下で実施していくのか等を検討する。

STEP3

【ソフト面】 施設の運営や 体制に係る検討

拠点の役割を果たすための
・企画力の担保
・人材の確保
・運営体制の構築 ほか

【ハード面】 施設の機能や 整備方針等に係る検討

拠点の理念や事業を実現する
・最適機能のホール
・自主事業拠点としてのスタジオ
・子ども向け体験施設 ほか

まとめ2 | 整備手法に関する検討

「リノベーション」ならびに「新築」について複数の観点から比較検討を行った結果、新築による整備が手法としての妥当性が高いと史料される。また、民間事業者による旧県民会館の利活用の実現可能性は低い。

整備手法の比較

比較プロセス

施設機能の向上は必須であり、「リノベーション」又は「新築」について比較検討を実施。

リノベーション 躯体は残し、フルリノベーションを行うことで、施設機能と利便性を向上

新築 現在の施設を解体の上、建て替えを実施

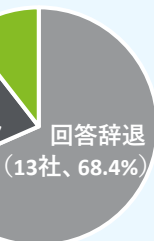
改修 施設の構成や配置は変えない、機能維持を前提とした改修（約50億円）

※県民会館廃止に伴い機能維持に多額の必要かける必要なしと結論済

旧県民会館の活用可能性調査

【ディベロッパー等へのアンケート】

条件により検討
(2社、10.5%)
意向全くなし
(4社、21.1%)
※N=19



- ・ネガティブな回答を回避したいとして、回答辞退が約7割。
- ・利活用意向がないと答えた全事業者が立地の悪さを指摘。
- ・条件により検討と回答した先も商業施設等としての利用可能性が0ではない、という程度。

➔ 民間事業者による利活用の可能性は低い

整備手法別の比較

【手法別の比較】

検討項目		リノベーション	新築
①機能		▲ 既存躯体を利用するため設計に制限あり※1	◎ 自由に設計が可能 (統廃合も想定可能)
	A. 整備コスト	○ 150億円程度※2 + 内装解体費9.33億円程度	▲ 230億円程度※3 + 解体費 14.38億円程度
②コスト	B. 計画修繕費	○ 約6.88億円	▲ 約111.91億円
	C. 使用年数	▲ 最大 25年程度	○ 100年
	D. 年間負担額※4	▲ 約6.60億円	○ 約3.56億円
	③工期	○ 「新築」より工期が短縮可能	▲ 解体を含め工期がかかる

※1 躯体、音響、搬入導線等の諸課題の改善が完全ではなく、制限内での検討が前提となる。 ※2 (一財)建築物価調査会総合研究所のデータより試算。
※3 想定延床面積を、旧県民会館と同程度の14,000㎡と仮定して試算。 ※4 $D = (A + B) \div C$ にて算出

※機能面の課題は、相応の費用を見込むことによりリノベーションを通じて概ね解消可能と考えられるものの、躯体形状や内部構造等により制限があることから、現状をベースにどこまで改善を図るかの検討となる。

➔ **設計の自由度の高さによる機能の充実や、施設の使用年数、年間負担額等を総合的に勘案すると、新築による整備の方が妥当性が高いと史料**

